

2020 年度  
自己点検・評価 報告書

学校法人 麻生塾  
麻生情報ビジネス専門学校

## 自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生情報ビジネス専門学校の2020年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2021年 2月 10日

校 長 瀧口 博俊  
自己点検・評価責任者

校長代行 北原 聡

### 目 次

I	教育理念・教育目標（人材育成像） .....	- 3 -
II	重点項目 .....	- 6 -
III	基準項目 自己点検・評価 .....	- 7 -
	基準 1 教育理念、目的、育成人材像 .....	- 7 -
	基準 2 学校運営 .....	- 8 -
	基準 3 教育活動 .....	- 9 -
	基準 4 学修成果 .....	- 14 -
	基準 5 学生支援 .....	- 15 -
	基準 6 教育環境 .....	- 16 -
	基準 7 学生募集 .....	- 18 -
	基準 8 財務 .....	- 19 -
	基準 9 法令遵守 .....	- 20 -
	基準 10 内部質保証 .....	- 21 -
	基準 11 社会貢献・地域貢献 .....	- 22 -
	基準 12 国際交流 .....	- 23 -

### 評価結果

S：達成度がきわめて高い

A：ほぼ達成している

B：達成がやや不十分であり、若干改善を要する（要観察：放置すると不適合になる）

C：達成は不十分で改善を要する（不適合）

# I 教育理念・教育目標（人材育成像）

## 教育理念

1. 変化する情報化社会において、体系だった幅広い知識と専門分野の高い技術を持った社会人を育成します。
2. 知識や技術を最大限に発揮するための「人間力」を高めるために、思いやりと自立心を育成します。
3. 豊かな人間性と社会で必要とされる知識・技術を備えた人材を育成し、社会の発展に寄与します。

## 教育目標

### 情報工学科

#### 【高度ITシステム専攻】

プログラマ実践力、システムの設計能力、エンジニアとして必要なコミュニケーションスキルに加え、ITサービスの企画提案ができるエンジニアを育成する

#### 【高度ネットワーク・セキュリティ専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた大規模なITインフラストラクチャの設計、構築、運用技術を修得すると共に、企業で必要となるセキュリティ技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

#### 【電子システム工学専攻】

ハードウェアとソフトウェアを適切に組み合わせた高信頼性システムの企画から構築までをチームで行う知識と技術を修得し、車載ソフトウェアやロボット制御の開発に対応できる組込みシステムエンジニアを育成する。

### 情報システム専攻科

#### 【システムエンジニア専攻】

プログラマ実践力に加えて、システムの設計、構築ができ、お客様やチーム内エンジニアとの仕事において必要なコミュニケーションスキルを持ったエンジニアを育成する。

#### 【ネットワークエンジニア専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いたITインフラストラクチャの設計、構築、運用技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

#### 【電子システムエンジニア専攻】

基礎的なハードウェア知識を持ちながらソフトウェアの設計からテストまでをチームで行う知識と技術を修得し、自動車、家電、複合機、医療機器、通信機器などの電子機器の制御ソフトウェア開発に対応できる組込みシステムエンジニアを育成する。

## 情報システム科

### 【プログラミング専攻】

プログラマとしての実践力とチーム開発で必要となるコミュニケーションスキルを持ったエンジニアを育成する

### 【ネットワーク専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた IT インフラストラクチャの構築、運用技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

### 【電子システム専攻】

組み込みプログラミングの技術を持ちプログラムの実装ができる知識と技術を修得し、自動車、家電、複合機、医療機器、通信機器などの電子機器で動作するプログラムを開発できるエンジニアを育成する。

## 国際 IT エンジニア科

知識のみならず運用力の伴った日本語力を身に付けるとともに、日本企業で求められるビジネスコミュニケーションスキルを身に付けることで、日本国内外における IT システムを活用した業務の効率化と IT システムの開発に貢献できる人材を育成する。

## ビジネスエキスパート科

企業内で一般的に使用されているパソコンのソフトウェアを全般的に使いこなし、指導・教育担当者として必要なプレゼンテーション、インストラクション、コミュニケーション能力を身に付けることで、社会で情報活用のリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。

情報ビジネス科

## 情報ビジネス科

Microsoft 社の Office 製品を総合的に使いこなし、事務処理の効率化を図るとともに、効果的プレゼンテーションが出来るスキルを身に付ける。さらに、社会人としてのマナーを備え、即戦力して対応できる人材を育成する。

## 経営ビジネス科

販売・営業・経営に関する知識を総合的に修得するとともに、現場での実習を通して実践力を養うことで、企業の収益を支える販売・営業のプロフェッショナルおよび将来的に起業も出来る人材を育成する。

### **経理科**

情報化が進むビジネス社会で生き抜くために必要な簿記・会計・税法に関する専門的な知識をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力を養い、即戦力として幅広く活躍できる人材を育成する。

### **国際ビジネス科**

知識のみならず運用力の伴った日本語力とともに、日本企業で求められるビジネスコミュニケーションスキルを身に付け、日本国内外で活用できる人材を育成する。

### **経理専攻科**

税務・会計等の専門知識を学ぶことで、各種税金の申告や税務書類の作成などを行う税務スペシャリストである税理士の科目に合格し、経営的知識および素養を持った実践的経済人を育成する。

### **ネットワーク・セキュリティ科**

ネットワーク、サーバなどを用いた IT インフラストラクチャの構築、運用技術を習得すると共に、企業で必要となるセキュリティ技術を習得する。また、仕事を進めるために必要なビジネススキルを持ったエンジニアを育成する。

### **電子システム工学科**

車載ソフトウェア、ロボット制御を中心とした組込みシステムエンジニアを育成する。基礎的なハードウェア知識を持ちながら、電子システム特有の制御ソフトウェアの開発とチーム作業を進めることができるエンジニアを育成する。

### **ゲームクリエイター専攻科**

3DCG プログラミングからネットワークプログラミングまで、ゲームプログラマーに必要な高度なプログラム技術を習得し、業界の最先端で活躍できる人材を育成する。

### **日本語科**

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語を身に付け、多文化共生社会の一員として様々な文化を背景に持つ人々と支え合い、協働できる人材を育成する。

## Ⅱ 重点項目

### 1. 重点項目

- ・法人の教育理念を基に学校独自の教育理念を作成し社会に公表する。  
また、教育理念に基づいた各種ポリシーを設定し運営を行う。
- ・アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの内容を遵守した、学校運営、教育活動を行いつつ日々かわる社会情勢、環境の変化を的確に捉え常に最新の教育が出来るよう PDCA サイクルを維持し教育の質を高める。
- ・現時点の教育に対し、顧客の視点にあたる学生による授業の評価を計画的に実施し、教育の質の向上を図るとともに結果の検証及び今後の改善活動へ繋げる。

### 2. 取組み状況

- ・本校の理念や目的は法人の理念を基に展開しており、HPで社会に公表している。また、当該年度の事業計画書や麻生塾ルールブックに掲載して各教職員で共有している。学生に対しては、学生便覧に掲載して共有しており、それらに基づいて学校を運営している。
- ・教育課程編成委員会をリモートにて各分野別に 2 回行い、そこで頂いた評価を反映しカリキュラムの見直しを行なっている。科目ごとのシラバス、コマシラバスの見直しを行い、教育活動としての PDCA サイクルを回している。
- ・授業内容・授業方法の改善を図ることを目的とした授業アンケート、および校長代行の授業見学を行い、教員に対しての指導とあわせ、参考事例の共有等にて改善を図っている。

### 3. 総括（成果と課題）

- ・教育理念等の共有、公表、およびそれらに基づく学校運営は問題なく行われており、社会からも評価していただいている。2021年4月入学者の願書数が、昨年比 113.9%と増加しているのは、高い評価の証であろう。今後も現在の活動を継続するとともに、年度で変更となる内容のタイムリーな更新を行う。
- ・専攻分野に関する企業や業界団体と連携して教育課程の編成を行っており、業界のニーズを適時ヒアリングし、教育内容をより実践的なものに見直すことが出来ている。今後も、PDCA サイクルを継続して回していかなければならない。
- ・本年度は、リモート授業も実施したが、リモート授業に対しても、授業アンケート、および校長代行の授業見学を実施した。今後は、対面授業、オンライン授業それぞれに適した授業方法の改善を図って行かなければならない。

### Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

#### 基準 1 教育理念、目的、育成人材像

##### 中項目 1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

##### 【総括】

法人の教育理念等については設立当初より明文化し、ホームページにて公表している。本校の理念や目的は法人の理念を基に展開しており、当該年度の事業計画書や麻生塾ルールブックに掲載し各教職員で共有している。学生に対しては、学生便覧に掲載し共有、指導するとともに、グローバルシティズンベーシック教育（GCB教育）を通して麻生塾の卒業生としてふさわしい態度や考えの指導に取り組んでいる。

##### 【課題】

特に課題はない。麻生専門学校グループ校では自己点検委員会を設置しており各校にて様々な取り組みを行っている。各校の取り組みを横断的に情報公開する場を委員会主催にて設置し運営している。学校の教育理念及び学校構成委員の評価をHPで公開した。

##### 【今後の取り組み】

今後も現在の活動を継続するとともに、年度で変更となる内容のタイムリーな更新を行う。各校の取り組みを横断的に情報公開する場を委員会主催にて設置し運営している。引き続き継続的改善及び学校の教育理念のHP等での適時更新が必要。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S

基準 2 学校運営

中項目 2-1

学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。

【総括】

運営方針を学校単位でのキックオフにて事業計画をもとに共有している。各種取り組みについては系別の管理者を基に分科会会議にて協議し、合同教職員会議にて共有している。コアスキル・タスクリストにて業務の効率化を開始し組織力による教育力向上活動を継続。教職員の募集・採用については人事グループと協働し定期的な募集活動を行っている。また、教員採用では複数回面接及び模擬授業を実施し採否の判断を行っている。事務スタッフを2名配属し学校関係者評価に関する研修を中心に参加するなど、資質の向上を図るための方策を講じている。また、新型コロナウイルス感染予防の観点で各種対応を行っていたが、人事に関する規則面についても同様に対応を行っていった。各規則については適時共有を行い、運用整備を進めた。

【課題】

新型コロナウイルスの感染予防対策や働き方改革に伴い、LINE、Slack、Teams など、複数のアプリが急に使用されるようになったため、必ずしも効率的ではない。また、事務職員の研修は実施しているが、事前に具体的な研修名等が分からなかったため、研修計画は作成していなかった。

【今後の取組み】

本部の担当部署と連携して、業務で使用するアプリを絞り込む。また、運用方法を定めてルール化し、業務の効率化を図る。

明確な研修名や日時が分からない場合、研修分野（分類）等やおおよその時期を記載して、次年度の研修計画を作成し、より計画的に事務職員の意欲・資質の向上を図る。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-1-1	運営方針を策定し周知しているか。	S
2-1-2	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S
2-1-3	運営組織や意思決定システムを整備し、また有効に機能しているか。	S
2-1-4	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	A
2-1-5	人事に関する制度を整備しているか。	S
2-1-6	教職員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	A
2-1-7	給与に関する制度を整備しているか。	A
2-1-8	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	A
2-1-9	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	A



基準 3 教育活動

中項目 3-1

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【総括】

教育課程編成委員会の継続開催をリモートにて各分野別に 2 回行い、教育課程編成委員会にて頂いた意見を反映しカリキュラムの見直しを行っている。カリキュラムをホームページにて公表継続している。さらに、科目ごとにシラバス、コマシラバスの作成を行い、教育活動としての PDCA サイクルを回している。シラバスについては学生にも配布。ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーについて公開継続している。

【課題】

教育課程編成委員会において、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの説明を行い、浸透を図ると共に、継続的に評価・見直しに取り組んでいく必要がある。検証する必要がある。

【今後の取組み】

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについては、自己点検委員を中心に学校関係者評価委員会開催後までに便覧・HPにて社会への公表を行うとともに定期的に検証を行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-1-1	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S
3-1-2	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S

中項目 3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【総括】

教育課程の編成・実施方針に基づき、カリキュラム会議及び教育課程編成委員会の内容を踏まえ、カリキュラムの更新をしている。i コンピテンシ デクショナリも継続運用している。また、実践的な職業教育の視点に立った教育内容を提供するための見直しを図っている。科目毎のコマシラバスも更新し、教師間で共有し、各シラバスに実施状況の記録を残す事で整合性の確認を行っている。キャリア教育は就職実務やGCBの授業、研修旅行を設け、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の習得・育成を促している。

【課題】

実践的教育の内容は、常に最新のニーズに合った内容にしておく必要がある。  
また、リメディアル教育・キャリア教育についても、継続すると同時に、常に社会の変化に合わせた内容にしておく必要がある。

【今後の取組み】

専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体から業界ニーズを繰り返しヒアリングし、実践的教育内容の見直しを継続的に行っていく。また、リメディアル教育・キャリア教育の内容も、企業や業界団体を初めとした社会のニーズを繰り返し取り込み、継続的に見直しを行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	S
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	A
3-2-4	教育方法および学習指導は適切か。	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員（すべての教員、職員、学生）に周知を図っているか。	S
3-2-6	リメディアル（導入前教育、補習）教育を行っているか。	A
3-2-7	専攻分野における実践的な職業教育（インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等）が体系的に位置づけられ、実施しているか。	A
3-2-8	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	A

中項目 3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【総括】

授業評価の実施・評価体制の方法として、授業内容・授業方法の改善を図ることを目的とした授業アンケート、および校長代行の授業視察を行い、教員に対しての指導とあわせ、参考事例の共有等にて改善を図っている。また、検定取得を目指す教科を中心に、定期的な確認テストを行い授業の評価を行った。定期担当者会議も継続的に実施し、授業見学や研修にて改善活動を行っている。更に今年度については、リモート授業も実施しており、本取組についての評価検証を行っていく。

【課題】

リモート授業についての評価検証を可視化する必要がある。

【今後の取組み】

リモート授業についての評価検証を可視化していく。  
授業アンケートの方法についても、改善を図り、Forms を利用した授業アンケートを毎週実施する予定。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	S
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	S

中項目 3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【総括】

成績評価、単位認定、進級・卒業判定については、学則基準及び学校規定に基づき、全教科全成績について管理職も含めて複数確認にて前期・後期2回の判定を行っている。検定試験やコンテストについては事業計画書に目標を記載し、全教員が認識しつつ結果を共有し更なる対策を実施している。

【課題】

特に問題はないが判定の漏れ、間違いの発生等、グループ校での「ひやりはっと」事例が報告されているため、当該事例を参考に確実に評価を行う必要がある。また、新人職員への評価能力を育成する教育が必要である。

【今後の取組み】

判定の漏れ、間違いの防止対策としてグループ校での「ひやりはっと」事例を教職員で周知すべく、他部署であっても該当ケースが発生した場合には、重要事項としてメール及び会議にて共有を行っていく。また、新人教員については学内学外での研修に参加させ、判定基準に差異が無いよう育成を行う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目 3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築している。教員採用時には複数回の面接及び模擬授業を実施し採否の判断を行っている。採用後も指導担当者を配置してOJTを行うことにより、指導力の向上、組織への順応を促している。組織内のカテゴリー（分野）に分かれて育成活動を行っており、それぞれの分野に応じた運営を行いつつ、各分野の情報を共有し学校全体を活性化させている。新人教員については学内外での研修に積極的に参加させ、研修参加後は、報告書を全体会議で共有している。

【課題】

特に課題はないが、従来の学生に加え留学生も含めた教職員の育成として研修計画を立て、年度予算への適正な人員計上が必要。また、今年度はリモートでの研修にて、例年以上にスキル・専門の研修が実施できている。

【今後の取り組み】

外部機関を利用した研修について、更にブラッシュアップを図る。また法令及び学校の理念・目的の達成に必要な基本的ノウハウについては、麻生専門学校グループで実施されている、スキルアップデイ等の教育システムを漏れなく有効に活用する。新人教員については、引き続き学内外での研修に積極的に参加させる。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-5-1	法令に則りかつ学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築しているか。	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策を組織的、多面的に実施し、教職員及び組織の改善につなげているか	S
3-5-4	教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	S

基準 4 学修成果

【総括】

「質の高い教育サービスにより学生の付加価値を高め、顧客である企業の求める人材を育成し社会に貢献します」というミッションのもと、全てにおいてPDCAサイクルを常に意識しながら指導を行っている。毎年99%前後の就職率を維持するとどまらず、業界優良企業へも多くの学生が就職できており、就職の量、質ともに成果をあげている。教育活動の成果としての成績、検定取得、コンテスト結果、退学者等の目標値については事業計画にて年初に全教員に周知している。進捗状況については毎月、クラス運営報告書として各クラスの状況を報告し、定期的な学科会議、主任会議、検定担当者会議で振り返りを行っている。さらに月例会議では学校全体の状況を共有すると共に進捗を確認し、軌道修正が必要なものについて是正を行っている。卒業後は離職調査にて卒業生の就業実態を確認している。

【課題】

退学率の改善にむけては前年度比較にて悪化しておりより徹底した対策が必要。  
離職率は前回調査より良化しており一定の成果が見受けられる。  
景気後退により就職環境の悪化に対する対策を引き続き行う。

【今後の取組み】

2020年度に、Formsを利用したアンケートを、卒業生が就職した企業に対して初めて実施した。この結果を踏まえて、2021年度には改良版の同様のアンケートを実施する。  
景気後退により就職環境の悪化に対する対策を引き続き強化行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか	A
4-1-2	資格取得率・資格試験および公務員合格率・コンテストおよびコンペ入選の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	A
4-1-3	資格取得等に関する実施体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減の取組みが図られているか。また結果を分析し、退学率の低減の改善を図っているか。	S
4-1-5	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	A
4-1-6	卒業生の専攻分野における社会的評価を把握しているか。	A

基準 5 学生支援

中項目 5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

麻生専門学校グループには、グループ各校をサポートする教育推進グループ、広報グループ、就職グループ、学生支援グループ、国際交流センターが設置されており、留学生を含む全学生の修学支援、進路支援を行っている。

担任は、学生や保護者との面談を適宜行っており、必要に応じて管理職等も同席している。また、面談の内容は、業務用システムの中に記録し、学校全体で共有している。

留学生や社会人、障がい者も受け入れており、即戦力としての人材育成指導を行いつつ、外部団体（就労支援団体、行政書士等）とも連携して就職までの指導支援を行っている。

経済的支援としては、特待生制度、進級支援制度、学費分割納入制度及び無償化認定当、各種支援制度を準備し多くの学生が活用している。

就職支援に関しては、キャリアサポートセンターを設置し、専門職員による就職指導を行っている。企業インターンシップにも積極的に参加できるよう情報を提供し、参加を促している。また、卒業生に関しては就職担当者及び教員が協働し、更なるキャリア支援（就職相談や再就職斡旋）も実施している。

学生の課外活動支援では、学内の部活動として、野球、テニス、サッカー、バスケットボール等が各種大会上位を目指して活動している。

生活環境への支援において、直営寮・提携寮を完備している。寮監を配置し、定期的に学生の様子を報告してもらう仕組みを構築している。また、留学生と日本人学生の双方が入りやすいように今年度 ASO International House II を開設した。学生のニーズに合わせ、一人部屋・二人部屋を選べるようにしている。

【課題】

留学生・障がいがある学生に関する指導方法・法令等のナレッジとして外部団体との連携を強化していく。

【今後の取組み】

従来は健常者及び日本人向けのナレッジが中心であったが今後は、行政機関や外部団体（就労支援団体、行政書士等）とも連携し、障がいがある学生（潜在者含め）及び留学生の指導に関するナレッジを蓄積、共有していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生の進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	A
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	S
5-1-7	保護者との連携を適切に行っているか。	A
5-1-8	卒業生・社会人への支援体制を整備しているか。	A
5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	A

=====  
基準 6 教育環境  
=====

中項目 6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【総括】

基本となる施設、設備については設置基準を遵守し整備しており、かつ適正に管理している。設備整備に関しては業務推進グループと連携し、年度毎に教室見直し及び設備の補充・修繕を行い環境の維持に努めている。今年度は特にリモート授業に関する設備・備品を拡充した。

【課題】

在校生の増加にともない支援部門と協同して教室の安定的確保が必要。

【今後の取組み】

在校生の増加にともない支援部門と協同して教室の安定的確保を継続して行う。  
また、リモート環境についても定期的な施設の利便性を確認していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	A
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	A
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	A



中項目 6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

インターンシップ(学外実習)時には条件記載の文書を基に、誓約書の作成を義務化している。インターンシップ(学外実習)実施前には、事前教育のためのマニュアルを整備し安全管理を含めた指導を行っている。安全対策に関しては防災、防犯設備の点検や避難経路の掲示、避難訓練の実施を行い、教員への周知徹底を図るとともに、学生の登下校及び学校生活における事故に備えて、保険の加入を義務化している。また、昨今の災害発生時や感染症発症時の緊急連絡網の設備についても整備し運用実行を行っている。試験的に禁煙DAYを設け分煙のみならず喫煙の自粛を推奨している。エコ活動・学内の整理整頓清掃等の教育環境の整備については、規定やルールを教室内に明示し周知徹底を図っている。

【課題】

特に問題はないが、災害・感染症発生時を含めて緊急連絡網の管理の徹底が必要。

【今後の取組み】

災害・感染症発生時を含めて緊急連絡網の管理の徹底を行う事を目的に、リスクマネジメント委員会での全校運用見直しを提言し、法人内での統一した運用管理を確立する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-2-1	実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	A
6-2-2	学校における安全管理の整備を行っているか。	S

基準 7 学生募集

中項目 7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

学生募集については広報グループ、学生支援グループを中心に、教務や就職グループも加わり、募集内容の検討、見直しや適正な選考を行っている。アドミッションポリシー（学生の受け入れ方針）を定め文書化し、入学希望者に求める資質、意欲、適性等を、募集要項及び麻生塾 Web サイトに明示している。また、入学選考、就職実績、国家試験結果、卒業生の活躍等の教育成果を高等学校へ定期訪問にて説明し、高校生の進路ニーズを把握し、学生募集活動に反映させている。学費・教材費については広報グループと協議を行い、適正な金額を検証しつつ、各学科のカリキュラムに合致した教材等を教務で協議し妥当性、透明性を確認している。入学者選考方法については、入試実施マニュアルに沿って公正かつ適切に実施されており、選考基準についても募集要項作成時に各年度検証している。また、募集定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。学生納付金等については、法人の財務状況などを考慮しながら適切な校納金や入学金の設定を行っている。

【課題】

各学科の再検証・適正な定員（法令遵守）の継続取組が必要。

【今後の取組み】

各学科構成の妥当性について、引き続きカリキュラムや単位制での課題と効果を検証し改善を図る。  
引き続き、妥当な学生納付金となっているか確認に努める。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果は正確に伝えているか。	A
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	学生納付金等は妥当なものとなっているか。	S

基準 8 財務

中項目 8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

学校の管理、運営体制については経営企画部を中心とし予算計画を作成し学校年度収支についても月次での予実管理を実施し収支バランスの管理を行っている。固定資産管理規程を作成しており、適切に管理している。私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しており、財務情報はホームページにて公開を行っている。財務諸表等に見る学校の財務基盤は安定しており、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる財務体質を備えている。

監査の実施については、私立学校法及び寄付行為に基づき監事による会計監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。

情報の公開については、ホームページにて貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書を適切に公開している。

【課題】

特に課題はないが、月次での予算実績の管理を継続していく。

【今後の取組み】

予算・実績の数値管理を経営企画部と協働して、月次予算実績の継続管理を行う。

今後も予算決算管理及び昨年度対比による分析等の取り組みを継続的に行っていく。その分析等により重要な差異や変動を把握するとともに、対応策の検討、実施により、外部環境の変化等に耐え得る安定した財務基盤の維持を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

基準 9 法令遵守

中項目 9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

専修学校設置基準については、法務グループ・教育推進グループ等と協議し、教室設備の見直し、教員配置の確認を行い、職業実践専門課程及び文部科学省専門課程認定校の基準と併せ遵守している。また、校地・校舎・講義室・実習室等の面積についても同様の取り組みを行っている。その他の法令の遵守については、法務グループの支援を受け、想定されるリスクやその対応方法等を法人全体と共有している。

【課題】

昨今は、社会情勢の変化に伴う法令改正も増えており、関係法令の改正に伴う情報共有を継続して行う必要がある。

【今後の取り組み】

法務グループ・教育推進グループ等と、関係法令の改正に伴う情報共有を継続して行う。また、グループ会社から外部監査を受ける予定を組んでおり、客観的な評価結果に基づく改善に取り組む。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S

基準 10 内部質保証

中項目 10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

学校教育、学校運営について自己点検・評価を実施し、課題解決に取り組んでいる。職業実践専門課程の基準を基に学校関係者・教育課程編成委員会を開催し教育に関する検証を行っている。指摘事項については随時改善に取り組み評価委員へ報告を行っている。組織内ではイントラを活用して教員全体での自己点検評価を行ない、改革・改善項目の共有を行っている。以上の結果の公表についてはWEBサイト及び委員会への公示を行い適正な対応を実施している。

【課題】

学科構成の変更が発生した場合は学校関係者評価委員・教育課程編成委員の再選定が必要。

【今後の取組み】

学校関係者評価委員・教育課程編成委員の選定を第1回教育課程編成委員会までに管理職にて選定し委員会を開催する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	S
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか。	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

中項目 1 1 - 1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

企業、地域、行政等と連携をとりながら社会的活動に力を入れている。地域貢献を目的とした「お仕事スタジアム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とした。ボランティア活動も推進しているが今年度は十分活動できていない。ただし、市内小中学校のリモート授業環境整備に伴い、教育機関をサポートする活動を行った。

【課題】

通常環境に戻り次第、ボランティア活動の再開を行っていく。

【今後の取組み】

法人依頼のボランティア活動へ、ボランティア委員会を中心に学生へ積極的参加を指導する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	S

基準 1 2 国際交流

中項目 1 2 - 1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

留学生専門学科の立ち上げに伴い、教職員の増員を図り、しかるべき指導能力を習得するための取組みを行った。日本語教育センターと協力し、日本語学校等への積極的な PR 活動を行い、本校の教育システム及び成果の認知活動を強化している。在籍管理についても、取次ぎ申請者を増員し法的手続きを含め体制を強化した。法人としては行政書士と包括契約を行い、留学生の受入に関するリーガルナレッジを共有している。

海外教育プログラムとしては、グローバルな視点での知見を身に着けることを目的に一部 4 年生過程において海外研修旅行を行っている。2020 年度はコロナ禍の影響で、海外留学プログラムを実施することができなかったが、個人面談等を頻繁に実施し、学生・保護者の要望（復学・留学待機）をしっかりと把握。心配や不安を抱かせないよう、担当者と学生・保護者とのしっかりとしたコミュニケーションを取るよう努めた。

また、各国の留学生受入れ状況を常に把握し、将来の留学の可能性に向けて常に最新情報を「留学通信」という紙媒体を通じて学生・保護者へ共有するよう務めた

【課題】

留学生の在籍管理及びリーガルに関するナレッジ共有を継続して行う。

【今後の取組み】

留学生専門学科での就職内定・ビザ取得に関する事例をマニュアル化し、リーガルに関するナレッジを共有することで、職員全体でのスキルを担保していく。また、受入・在籍管理に関しては国際交流センター・学生支援グループと協働し適正な管理を維持継続していく。学生本人については健康管理・生活指導含め留学生担当教職員が協力し各担任を支援していく。麻生キャリアサポートや語学学校とのアグリーメントに関して、内容の見直しや業務分担の明確化を行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1 2 - 1 - 1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
1 2 - 1 - 2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	S
1 2 - 1 - 3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S